

円安進行や業績改善期待を背景に、外需関連株主導で日本株は大幅高

2010年4月26日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャのソブリン・リスク後退とともに、好調な経済指標を受けて景気回復期待高まる

ギリシャがEUやIMFに支援を要請したことが明らかとなりました。これを受けて、ギリシャのソブリン・リスクへの懸念が後退し、市場全体に安心感が広がりました。ギリシャ国債利回りは、依然として高水準ながらも小幅に低下したほか、ドイツ国債利回りとのスプレッド差も縮小しました。

欧州株式相場は3日ぶりに大幅反発となりました。予想を上回る好決算や、経済指標の改善等も好材料でした。4月の独IFO企業景況感指数は101.6と前月(98.2)や市場予想(98.7)を上回り、08年5月以来の高水準となりました。世界的な景気回復を背景に輸出が伸びたほか、温暖な気候等により建設業も回復を示しました。また2月のユーロ圏鉱工業新規受注が前月比+1.5%と、予想(+1.0%)を上回ったことも好材料でした。

米国株式相場ではNYダウは5日続伸し、約1年7ヶ月ぶりの水準で引けました。原油価格が大幅続伸したことからエネルギー・素材関連株が堅調で相場上昇を牽引したほか、予想を上回る米経済指標も好材料となりました。3月の米新築住宅販売件数は前月比+26.9%の41.1万戸と予想(+5.5%増の32.5万戸)を大きく上回り、1963年4月以来の高い伸びとなりました。また、設備投資の先行指標である非国防資本財受注(航空機を除く)は+4.0%と2ヶ月連続で上昇しました。項目別では機械(+8.6%)や電子機器(+4.9%)、コンピューター(+3.4%)、自動車・部品(+2.5%)など幅広い項目で上昇し、景気回復期待が高まりました。また、米医薬品大手が発表した医療保険制度改革法に伴う費用の試算額が同業他社と比べて低かったことから、同法案が収益に与える過度の警戒感が後退し、ヘルスケア株も堅調でした。

海外株高を背景に高く寄りついた後も、外需関連株中心に終始堅調な展開

国内株式相場は海外株高や円安進行を好感して、大幅高で始まりました。全セクターが上昇する中、業績改善が伝えられた大手自動車株を筆頭に、自動車や電機などの外需関連株や、機械、化学、精密などの景気敏感株などが上昇率上位に並びました。外需関連株のみならずメガバンクなど内需の大型株も堅調で相場上昇に寄与しました。内需関連株の伸びは相対的に鈍かったものの、高値更新セクターは、建設、保険、通信、不動産、陸運、小売、サービスなど内需関連セクターが目立ちました。円が全面安の展開だったことから、寄り付き後も外需関連株が相場上昇を牽引する構図が続きました。寄りから大引けまでセクター動向等に大きな変化はありませんでしたが、新興国関連株については徐々に上げ幅を拡大する様子が窺えました。「中国が8月に4兆元規模の新たな景気刺激策を発表する見通しで、ITや新エネルギー関連など9つの産業が対象」との一部報道や、香港などのアジア株が堅調だったことも新興国関連株を押し上げた一因となりました。結局、日経平均株価は終始堅調地合いを保ち、前日比+251円高の11,165円で引けました。上昇銘柄は9割近くに達し、高値更新銘柄も380に及びましたが、東証一部売買代金は1兆5,000億円に満たず、本日の株価上昇は、先物のショートポジションの買い戻しによる面も大きかったように感じられました。大型連休を控えていることに加えて、企業業績発表が本格化する中で、内容を見極めたいとの投資家の様子見姿勢も窺われる相場展開でした。

以上